

2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）谷村 尚永
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理1部長 （氏名）坪内 悠介 TEL 03-5288-5691
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	51,417	△43.3	17,619	△8.6	17,648	△12.6	12,102	△12.0
2025年9月期第3四半期	90,698	11.5	19,274	△16.5	20,186	△14.0	13,753	△17.2

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 12,418百万円（△10.3％） 2025年9月期第3四半期 13,843百万円（△17.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	144.53	—
2025年9月期第3四半期	163.59	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	125,989	60,158	47.6
2025年9月期	126,857	57,186	45.0

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 59,990百万円 2025年9月期 57,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	65.20	—	65.20	130.40
2026年9月期	—	46.35	—		
2026年9月期（予想）				46.35	92.70

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	82,876	△36.1	23,157	△8.9	22,860	△13.7	15,513	△14.6	185.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 — (社名) — 除外 2社(社名) 合同会社 F b i t 第 1 号、AMENTUM ALPHA LIMITED

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期3Q	83,803,600株	2025年9月期	83,803,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	67,375株	2025年9月期	70,281株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期3Q	83,733,906株	2025年9月期3Q	84,075,354株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 今後の税制改正を踏まえた当社の対応について	7
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結損益計算書に関する注記)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年9月期 第3四半期	2026年9月期 第3四半期	増減率
売上高	90,698	51,417	△43.3%
売上原価	63,479	25,062	△60.5%
売上総利益	27,218	26,355	△3.2%
販売費及び一般管理費	7,943	8,735	10.0%
営業利益	19,274	17,619	△8.6%
営業外収益	2,671	1,330	△50.2%
営業外費用	1,760	1,301	△26.0%
経常利益	20,186	17,648	△12.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,753	12,102	△12.0%

当第3四半期連結累計期間においては、世界経済は緩やかな持ち直しが続きましたが、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いております。一方、日本経済においては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに拡大しました。このような状況のもと、当社グループは、事業運営方針に従い、各種施策の実施に努めました。

リースファンド事業は、投資家からの強い需要に支えられ販売が好調に推移したことに加え、利益率の向上等が寄与し大幅な増収となりました。一方、海外不動産ファンド事業は減収となり、国内不動産ファンド事業につきましても、不動産小口化商品の販売が税制改正報道の影響からの回復途上にあることから大幅な減収となりました。

これらの結果、連結売上高は51,417百万円（前年同期比43.3%減）となりました。売上総利益については、連結売上高が減少したものの、リースファンド事業における売上総利益の増加や国内不動産ファンド事業において、販売済の不動産小口化商品に係る投資対象不動産の売却に伴うインセンティブ報酬の計上があったこともあり、前年同期比の減益幅を大幅に縮小する26,355百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

なお、FPG Amentum Limitedの業績好調を受けた賞与増加もあり、営業利益は17,619百万円（前年同期比8.6%減）、不動産賃貸料の減少等に伴い経常利益は17,648百万円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,102百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(注) 主な会計処理の概要：リースファンド事業及び海外不動産ファンド事業は出資金販売額に対する手数料額を売上高に計上し、国内不動産ファンド事業は不動産商品販売額を売上高に、対象不動産の簿価を売上原価に計上しております。そのため不動産商品販売額が減少した場合、売上高の減少はその売価相当額となりますが、売上総利益の減少は、売価相当額と対象不動産の簿価との差額となります。

売上高/売上原価/売上総利益

売上高は51,417百万円（前年同期比43.3%減）、売上原価は25,062百万円（前年同期比60.5%減）となりました。これにより、売上総利益は26,355百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年9月期 第3四半期	2026年9月期 第3四半期	増減率
売上高	90,698	51,417	△43.3%
リースファンド事業	20,524	25,373	23.6%
国内不動産ファンド事業	66,344	25,572	△61.5%
海外不動産ファンド事業	3,500	46	△98.7%
その他事業	328	424	29.5%
売上原価	63,479	25,062	△60.5%
売上総利益又は損失(△)	27,218	26,355	△3.2%
リースファンド事業	17,247	22,301	29.3%
国内不動産ファンド事業	7,055	4,221	△40.2%
海外不動産ファンド事業	3,090	45	△98.5%
その他事業	△175	△213	—

(単位：百万円)

	2025年9月期 第3四半期	2026年9月期 第3四半期	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	243,487	367,290	50.8%
出資金販売額	169,225	183,305	8.3%
国内不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	41,480	75,140	81.1%
不動産商品販売額	65,600	23,610	△64.0%
海外不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	—	—	—
出資金販売額(海外不動産)	16,850	—	—

用語の説明

〔リース事業組成金額〕

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

〔出資金販売額〕〔出資金販売額(海外不動産)〕

出資金(オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分)について、リース開始日までに投資家へ私募の取扱いを行ったもの及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、(連結)貸借対照表の「商品出資金」に計上したもののについて、投資家へ譲渡したものの合計額であります。なお、〔出資金販売額〕には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額・航空機の売却価額、販売目的で保有する航空機の売却価額及び受益証券発行信託による個人投資家向け航空機小口化商品の販売額を含めております。

〔不動産ファンド事業組成金額〕

国内不動産ファンド事業：不動産小口化商品は信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び現物不動産は販売予定価額であります。

海外不動産ファンド事業：海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

〔不動産商品販売額〕

不動産小口化商品は、信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。なお、現物不動産を一棟売却した場合は、その販売価額となります。

(リースファンド事業)

リースファンド事業における組成金額は、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナと幅広い案件の組成を推進した結果、367,290百万円(前年同期比50.8%増)となりました。

出資金販売額は、投資家の強い需要に支えられ好調に推移した結果、四半期連結会計期間(3か月)での過去最高額(2025年9月期第2四半期連結会計期間の69,776百万円)を更新するとともに、第3四半期連結累計期間としての過去最高額(2025年9月期第3四半期連結累計期間の169,225百万円)を更新する183,305百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

加えて、高収益案件の販売等による利益率の向上及びFPG Amentum Limitedにおいて積極的に推進してきた米国投資家向けのリースアレンジメント案件成約に伴う手数料等の計上があったことで、売上高は25,373百万円(前年同期比23.6%増)及び売上総利益は22,301百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

(国内不動産ファンド事業)

国内不動産ファンド事業における組成金額は、「京橋トラストタワー（13階、14階）」、「六本木ヒルズ森タワー（17階）」、「FPGリンクス心斎橋Ⅱ」及び大型物件である「FPGリンクス表参道Ⅴ」を組成した結果、75,140百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

不動産商品販売額は、税制改正報道の影響がある中、回復途上にあり、着実に販売が進捗しつつも、23,610百万円（前年同期比64.0%減）となりました。なお、当社が管理する投資家へ販売済の不動産小口化商品について、投資対象不動産の売却に伴うインセンティブ報酬を計上したこともあり、売上高は25,572百万円（前年同期比61.5%減）及び売上総利益は4,221百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

(海外不動産ファンド事業)

新規案件の組成・販売はなく、売上高は46百万円（前年同期比98.7%減）及び売上総利益は45百万円（前年同期比98.5%減）となりました。一方で、約2年ぶりとなる新規案件の組成に向け、本格的な検討を進めております。

(その他事業)

プライベートジェット事業に係る費用が先行していることもあり、売上高は424百万円（前年同期比29.5%増）及び売上総損失は213百万円（前年同期は175百万円の売上総損失）となりました。

(注) M&A事業、プライベートエクイティ事業、航空事業及び共同保有プラットフォーム事業等を総称して「その他事業」としております。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2025年9月期 第3四半期	2026年9月期 第3四半期	増減率
販売費及び一般管理費	7,943	8,735	10.0%
人件費	3,889	4,822	24.0%
その他	4,054	3,913	△3.5%

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は8,735百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

これは人件費が4,822百万円（前年同期比24.0%増）、その他の費用が3,913百万円（前年同期比3.5%減）となったことによるものであります。なお、人件費の主な増加要因は、FPG Amentum Limitedの業績好調を受けた賞与増加によるものです。

営業利益

上記の結果、営業利益は17,619百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2025年9月期 第3四半期	2026年9月期 第3四半期	増減率
営業外収益	2,671	1,330	△50.2%
受取利息	902	553	△38.6%
金銭の信託運用益	90	10	△88.8%
不動産賃貸料	1,182	298	△74.8%
持分法による投資利益	374	196	△47.4%
航空機賃貸収入	110	—	—
その他	12	271	—
営業外費用	1,760	1,301	△26.0%
支払利息	977	709	△27.5%
支払手数料	446	317	△28.8%
為替差損	101	22	△77.5%
不動産賃貸費用	228	246	7.8%
その他	5	5	5.1%

営業外収益は1,330百万円（前年同期比50.2%減）となりました。これは主に、受取利息が553百万円（前年同期比38.6%減）、不動産賃貸料が298百万円（前年同期比74.8%減）、持分法による投資利益が196百万円（前年同期比47.4%減）となったことによるものであります。

営業外費用は1,301百万円（前年同期比26.0%減）となりました。これは主に、支払利息が709百万円（前年同期比27.5%減）、支払手数料が317百万円（前年同期比28.8%減）となったことによるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は17,648百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

特別損失は172百万円（前年同期は104百万円）となりました。これは、主に株式会社F P G A i r（2026年6月1日付けで株式会社オンリーユーエアより商号変更）において保有する固定資産の減損損失114百万円を計上したことによるものです。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は12,102百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年 9月末	2026年 6月末	増減額
資産合計	126,857	125,989	△868
流動資産	119,535	112,465	△7,070
（現金及び預金）	14,321	15,214	892
（組成資産）	98,538	91,030	△7,507
（その他）	6,676	6,220	△455
固定資産	7,321	13,523	6,202
負債合計	69,671	65,831	△3,840
流動負債	41,000	46,692	5,691
（借入金・社債）	25,858	35,964	10,106
（契約負債）	6,449	3,006	△3,442
（その他）	8,693	7,720	△972
固定負債	28,670	19,138	△9,531
（借入金・社債）	28,145	13,611	△14,533
（その他）	525	5,527	5,001
純資産合計	57,186	60,158	2,972
自己資本比率	45.0%	47.6%	

資産合計は125,989百万円（前年度末比868百万円の減少）となりました。これは主に、リースファンド事業の出資金販売額が、四半期連結会計期間（3か月）での過去最高額を更新するとともに、第3四半期連結累計期間として過去最高の販売額を更新する等、販売が好調に推移した結果、組成資産残高が減少したことによるものです。

負債合計は65,831百万円（前年度末比3,840百万円の減少）となりました。これは主に、契約負債の減少や組成資産の取得に係る借入金等の返済を進めたことにより、借入金・社債が減少したことによるものです。

純資産合計は60,158百万円（前年度末比2,972百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当5,459百万円、当期の中間配当3,881百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益12,102百万円を計上したことによるものです。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2025年 9月末	2026年 6月末	増減額
組成資産合計	98,538	91,030	△7,507
リースファンド事業	51,940	33,610	△18,329
商品出資金	51,940	22,080	△29,860
金銭の信託（組成用航空機）（注）	—	11,530	11,530
国内不動産ファンド事業	46,598	57,419	10,821
組成用不動産	46,598	57,419	10,821
海外不動産ファンド事業	—	—	—
商品出資金	—	—	—

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法実態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、積極的な販売を行った結果、組成が拡大したにも関わらず、在庫は前年度末に比べ減少し、高水準の回転率を維持しました。

(国内不動産ファンド事業)

大型物件「FPGリンクス表参道V」を始め5物件の組成を行ったこともあり、前年度末に比べ増加しました。

(海外不動産ファンド事業)

約2年ぶりとなる新規案件の組成に向け、本格的な検討を進めております。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2025年 9月末	2026年 6月末	増減額
借入金・社債合計	54,003	49,576	△4,427
流動負債	25,858	35,964	10,106
短期借入金	19,866	26,006	6,140
コマーシャル・ペーパー	1,000	3,000	2,000
1年以内返済予定の長期借入金	4,992	5,958	966
1年以内償還予定の社債	—	1,000	1,000
固定負債	28,145	13,611	△14,533
長期借入金	27,145	13,611	△13,533
社債	1,000	—	△1,000
コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	148,600	148,300	△300

組成資産の取得に係る借入金・社債の返済を進めたことにより、組成資産残高の減少に応じて借入金・社債の残高が減少いたしました。

(3) 今後の税制改正を踏まえた当社の対応について

昨年12月に「令和8年度税制改正大綱（以下、「本大綱」といいます。）」が公表されたことに伴い、不動産小口化商品の相続税や贈与税の税務面におけるメリットが大幅に減少する可能性が生じました。これを受け、当社は第1四半期連結会計期間に新規販売の一時停止及びキャンセル対応を行った結果、同期間の不動産商品販売額は4,720百万円にとどまりました。第2四半期連結会計期間より、新たな販売方針のもとで販売を推進し、不動産商品販売額は、同期間は11,930百万円、第3四半期連結会計期間は6,960百万円となり、着実に進捗しております。

<今後の取組方針>

- ・本大綱への内容理解を丁寧に進める中で、根強い投資家ニーズを確認。組成したプライム立地の大型物件につき、会計事務所・地方銀行との強固な連携により、投資家ニーズを確実に捕捉し、販売を積み上げ
- ・不動産小口化商品は、2027年以降も一定の相続税圧縮効果が継続し、相続対策としての有用性が維持される見通しであることから、改めて成長軌道に回帰する見込み
- ・不動産小口化商品への継続的な取組に加え、運用ニーズ対応型の商品や収益性の高い開発案件等への取組も継続し、売上高100,000百万円水準への復帰と更なる成長を目指す

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現下の中東情勢による当社業績への影響はなく、2026年3月26日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

国内不動産ファンド事業における売上高、売上総利益及び不動産商品販売額の進捗率は、不動産小口化商品の販売が税制改正報道の影響からの回復途上にあることから、当第3四半期連結会計期間末時点で通期予想に対し50%を下回っているものの、第4四半期において「白金台案件」の一棟売却、大型案件である「FPGリンクス表参道V」の積極販売を予定しており、通期における国内不動産ファンド事業の目標達成を目指します。

なお、今後、状況に大きな変化が生じ、さらなる業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示を行います。

(単位：百万円)

	2026年9月期 (実績)	2026年9月期 (2026年3月26日付予想)	
	第3四半期連 結累計期間	連結会計年度	
	2025年10月1日～ 2026年6月30日	2025年10月1日～ 2026年9月30日	前年度比
売上高	51,417	82,876	△36.1%
リースファンド事業	25,373	28,501	△4.5%
国内不動産ファンド事業	25,572	52,589	△45.2%
海外不動産ファンド事業	46	1,260	△64.2%
その他事業	424	525	25.8%
売上総利益又は損失(△)	26,355	34,306	△4.8%
リースファンド事業	22,301	24,620	6.4%
国内不動産ファンド事業	4,221	8,829	△12.4%
海外不動産ファンド事業	45	1,114	△64.1%
その他事業	△213	△256	—
営業利益	17,619	23,157	△8.9%
経常利益	17,648	22,860	△13.7%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	12,102	15,513	△14.6%

リースファンド事業			
リース事業組成金額	367,290	578,507	58.5%
出資金販売額	183,305	210,511	△9.7%
国内不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	75,140	73,480	68.3%
不動産商品販売額	23,610	50,516	△46.8%
海外不動産ファンド事業			
出資金販売額(海外不動産)	—	5,760	△65.8%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,321	15,214
売掛金	618	638
有価証券	328	366
営業投資有価証券	789	519
商品	356	342
貯蔵品	107	105
商品出資金	51,940	22,080
金銭の信託（組成用航空機）	—	11,530
組成用不動産	46,598	57,419
その他	4,476	4,248
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	119,535	112,465
固定資産		
有形固定資産	2,228	2,889
無形固定資産		
のれん	301	276
その他	100	96
無形固定資産合計	401	373
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,634	1,172
その他	3,056	9,089
投資その他の資産合計	4,691	10,261
固定資産合計	7,321	13,523
資産合計	126,857	125,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,254	1,212
短期借入金	19,866	26,006
コマーシャル・ペーパー	1,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,992	5,958
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	3,286	1,631
契約負債	6,449	3,006
賞与引当金	702	633
その他	3,449	4,243
流動負債合計	41,000	46,692
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	27,145	13,611
資産除去債務	141	142
退職給付に係る負債	4	4
その他	380	5,379
固定負債合計	28,670	19,138
負債合計	69,671	65,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,671	2,653
利益剰余金	51,200	53,960
自己株式	△177	△163
株主資本合計	56,789	59,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	121
為替換算調整勘定	234	323
その他の包括利益累計額合計	271	444
非支配株主持分	125	167
純資産合計	57,186	60,158
負債純資産合計	126,857	125,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	90,698	51,417
売上原価	63,479	25,062
売上総利益	27,218	26,355
販売費及び一般管理費	7,943	8,735
営業利益	19,274	17,619
営業外収益		
受取利息	902	553
金銭の信託運用益	90	10
不動産賃貸料	1,182	298
持分法による投資利益	374	196
航空機賃貸収入	110	—
その他	12	271
営業外収益合計	2,671	1,330
営業外費用		
支払利息	977	709
支払手数料	446	317
為替差損	101	22
不動産賃貸費用	228	246
その他	5	5
営業外費用合計	1,760	1,301
経常利益	20,186	17,648
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	90	57
減損損失	12	114
特別損失合計	104	172
税金等調整前四半期純利益	20,082	17,476
法人税、住民税及び事業税	4,381	4,801
法人税等調整額	1,951	425
法人税等合計	6,333	5,226
四半期純利益	13,749	12,249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,753	12,102

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	13,749	12,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	85
為替換算調整勘定	57	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	14
その他の包括利益合計	94	168
四半期包括利益	13,843	12,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,840	12,275
非支配株主に係る四半期包括利益	3	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,524	66,344	3,500	90,370	328	90,698
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	20,524	66,344	3,500	90,370	328	90,698
セグメント利益又は損失(△) (売上総利益又は損失(△))	17,247	7,055	3,090	27,393	△175	27,218

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」、「航空事業」及び「共同保有プラットフォーム事業」セグメント等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,373	25,572	46	50,992	424	51,417
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	25,373	25,572	46	50,992	424	51,417
セグメント利益又は損失(△) (売上総利益又は損失(△))	22,301	4,221	45	26,568	△213	26,355

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」、「航空事業」及び「共同保有プラットフォーム事業」セグメント等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社F P G A i r (2026年6月1日付けで株式会社オンリーユーエアより商号変更)で進めるプライベートジェット事業に係る事業用航空機について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失114百万円を「その他」に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	6,894	81.55	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金
2025年4月28日 取締役会	普通株式	5,467	65.20	2025年3月31日	2025年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

- ① 当社は、2024年10月31日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,873百万円減少いたしました。

(i) 消却した株式の種類	当社普通株式
(ii) 消却した株式の総数	860,000株
(iii) 消却した株式の総額	1,873百万円
(iv) 消却後の発行済株式総数	84,543,600株
(v) 消却実施日	2024年11月8日

- ② 当社は、2025年4月28日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1百万円及び利益剰余金が1,872百万円並びに自己株式が1,873百万円減少いたしました。

(i) 消却した株式の種類	当社普通株式
(ii) 消却した株式の総数	740,000株
(iii) 消却した株式の総額	1,873百万円
(iv) 消却後の発行済株式総数	83,803,600株
(v) 消却実施日	2025年5月9日

(2) 自己株式の取得

- ① 当社は、2024年4月26日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、当第3四半期連結累計期間において普通株式42,900株、100百万円を取得いたしました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は2024年10月16日をもって終了しております。

- ② 当社は、2024年10月31日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、当第3四半期連結累計期間において普通株式782,500株、1,999百万円を取得いたしました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は2025年4月22日をもって終了しております。

(3) 自己株式の処分

当社は、2025年1月23日の取締役会において、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が1百万円増加し、自己株式が46百万円減少しております。

① 処分した株式の種類	当社普通株式
② 処分した株式の総数	17,350株
③ 払込金額	1株につき2,733円
④ 払込金額の総額	47,417,550円
⑤ 払込期日	2025年3月3日

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月23日 定時株主総会	普通株式	5,459	65.20	2025年9月30日	2025年12月24日	利益剰余金
2026年4月28日 取締役会	普通株式	3,881	46.35	2026年3月31日	2026年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

当社は、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当第3四半期連結累計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	205百万円	195百万円
のれんの償却額	24	24